



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月29日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,612	22.4	1,540	1.5	1,733	△8.6	1,265	△10.1
2019年3月期第1四半期	6,216	△4.0	1,516	3.2	1,896	13.5	1,407	6.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 18百万円 (△98.8%) 2019年3月期第1四半期 1,554百万円 (△34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.66	—
2019年3月期第1四半期	14.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,953,155	139,785	2.3
2019年3月期	5,291,372	140,793	2.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 139,785百万円 2019年3月期 140,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもとに算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	100,000,000株	2019年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,331,016株	2019年3月期	7,330,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	92,669,031株	2019年3月期1Q	94,643,029株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：無

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	3,600	4,400	3,200	34.53
今回発表試算値 (B)	3,600	4,400	3,200	34.53
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,500	3,000	2,100	22.66
今回発表試算値 (B)	2,500	3,000	2,100	22.66
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,000億円 (±0億円)、貸付有価証券 3,000億円 (±0億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)の世界経済は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となりましたが、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、中国経済指標の改善などが買い材料となり、4月25日には当期間の最高値となる22,307円まで上昇しましたが、5月に入ると米中通商協議の先行き不透明感の高まりや米国による対メキシコ追加関税の表明などを受け、大型連休明け以降は下落基調で推移し、6月4日には当期間の最安値となる20,408円まで下落しました。その後は、米国による対メキシコ追加関税の見送りやFRBによる利下げ観測の高まりなどが好感されて反発し、6月末は21,275円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、4月下旬に当期間のボトムとなる1兆5,300億円台まで減少した後は増加に転じ、5月末には1兆7,200億円台まで回復しましたが、6月の株価回復局面では個人投資家による利益確定売りが見られたことから、6月末は1兆6,000億円台となりました。一方、4月下旬に当期間ピークとなる6,900億円台まで増加した同売り残高は、大型連休明けの株価下落局面において買戻しが入り、5月末には当期間のボトムとなる5,600億円台まで減少しましたが、6月以降の株価回復局面では新規売りが見られ、6月末は6,100億円台となりました。

(2020年3月期第1四半期決算)

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における現先取引収益などが増収となったことから、7,612百万円(前年同期比22.4%増)となりました。一方、同営業費用は貸借取引における有価証券借入料および有価証券貸付業務における現先取引費用などが増加したことから4,118百万円(同47.4%増)となりました。なお、一般管理費は前年同期並みの1,953百万円(同2.5%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,540百万円(同1.5%増)、同経常利益は1,733百万円(同8.6%減)となりました。なお、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上が、営業外収益から営業収益となった影響(225百万円)が含まれております。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,265百万円(同10.1%減)となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務における営業収益は2,727百万円(前年同期比27.4%増)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,018億円と前年同期比1,732億円減少し、貸付金利息が減収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,325億円と前年同期比669億円増加した結果、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

一般貸付業務における営業収益は287百万円(同9.7%減)となりました。一部金融商品取引業者の資金需要を取り込んだ結果、当業務の貸付金の期中平均は948億円と前年同期比121億円の増加となりましたが、個人・一般事業法人向けが弱含みで推移したほか、現金担保付株券等貸借取引の利用も減少しました。

有価証券貸付業務における営業収益は1,621百万円(同11.4%減)となりました。債券営業部門は現先取引の残高増加が寄与して増収となったものの、一般貸株部門における有価証券貸付料の減収分を補うまでには至りませんでした。

その他の収益は1,554百万円(同70.8%増)となりました。保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、外貨取引にかかる期末日時点での為替差益の計上などが寄与しました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,194百万円(同49.9%増)となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は225百万円(同2.7%増)となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報
（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）の資産合計額は、5兆9,531億円と前連結会計年度末に比べ6,617億円、負債合計額は5兆8,133億円と前連結会計年度末に比べ6,627億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,397億円と前連結会計年度末に比べて10億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べて281億円減少しました。

営業貸付金…金融商品取引業者向け貸付および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,965億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて4,288億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ523億円の増加、1,740億円の減少となりました。

売現先勘定及び貸付有価証券代り金…現先取引および現金担保付債券貸借取引の残高増加に伴い、前連結会計年度末に比べてそれぞれ1,192億円の増加、4,540億円の増加となりました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,016億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いおよび自己株式の取得を行ったものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて2億円増加しました。

その他の包括利益累計額…その他有価証券評価差額金が増加したものの、保有する有価証券等の価格変動に伴い繰延ヘッジ損益が減少したことから、前連結会計年度末に比べて12億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,199	83.7	6,191	81.3	20,969	86.3
貸借取引業務	2,140	34.5	2,727	35.8	9,661	39.7
貸借取引貸付金利息	588	9.5	323	4.3	1,799	7.4
借入有価証券代り金利息	160	2.6	285	3.7	708	2.9
有価証券貸付料	1,323	21.3	2,066	27.1	6,819	28.0
一般貸付業務	318	5.1	287	3.8	1,242	5.1
有価証券貸付業務	1,830	29.5	1,621	21.3	6,480	26.7
株券	553	8.9	214	2.8	1,517	6.2
債券	1,277	20.5	1,407	18.5	4,962	20.4
その他	909	14.6	1,554	20.4	3,586	14.8
信託銀行業	796	12.8	1,194	15.7	2,467	10.1
貸付金利息	18	0.3	11	0.1	58	0.2
信託報酬	182	2.9	192	2.5	746	3.1
その他	596	9.6	990	13.0	1,662	6.8
不動産賃貸業	219	3.5	225	3.0	884	3.6
合計	6,216	100.0	7,612	100.0	24,321	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,750	44.4	2,018	26.5	2,842	35.7
一般貸付金	826	9.8	948	12.5	811	10.2
(うち一般信用ファイナンス)	(125)	(1.5)	(90)	(1.2)	(106)	(1.3)
信託銀行貸付金	3,864	45.8	4,648	61.0	4,312	54.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,442	100.0	7,615	100.0	7,966	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,655	—	3,325	—	2,616	—

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,670	962,528
コールローン	100,000	100,000
有価証券	238,643	208,886
営業貸付金	668,894	865,407
買現先勘定	546,542	975,383
借入有価証券代り金	2,137,589	2,141,570
その他	94,802	109,348
貸倒引当金	△736	△683
流動資産合計	4,776,406	5,362,440
固定資産		
有形固定資産	6,014	5,970
無形固定資産	3,450	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	581,414
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	228
その他	334	145
貸倒引当金	△233	△228
投資その他の資産合計	505,500	581,561
固定資産合計	514,965	590,715
資産合計	5,291,372	5,953,155
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,068,801
短期借入金	16,547	24,165
コマーシャル・ペーパー	214,000	40,000
売現先勘定	1,453,352	1,572,634
未払法人税等	368	156
賞与引当金	667	267
役員賞与引当金	112	—
貸付有価証券代り金	1,563,430	2,017,512
信託勘定借	743,329	944,965
その他	106,844	104,733
流動負債合計	5,115,112	5,773,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	10,075	10,294
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	146
退職給付に係る負債	1,192	1,181
資産除去債務	52	52
デリバティブ債務	19,273	23,751
その他	611	633
固定負債合計	35,467	40,133
負債合計	5,150,579	5,813,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	109,926
自己株式	△4,382	△4,382
株主資本合計	126,631	126,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,171	31,077
繰延ヘッジ損益	△14,133	△17,330
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△999
その他の包括利益累計額合計	14,161	12,914
純資産合計	140,793	139,785
負債純資産合計	5,291,372	5,953,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	821	517
借入有価証券代り金利息	371	473
有価証券貸付料	2,945	2,999
その他	2,077	3,621
営業収益合計	6,216	7,612
営業費用		
支払利息	262	275
有価証券借入料	2,038	2,491
その他	493	1,351
営業費用合計	2,794	4,118
営業総利益	3,421	3,493
一般管理費	1,905	1,953
営業利益	1,516	1,540
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	333	111
持分法による投資利益	—	19
その他	8	8
営業外収益合計	397	198
営業外費用		
持分法による投資損失	16	—
自己株式取得費用	1	—
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	18	4
経常利益	1,896	1,733
特別損失		
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	1,865	1,733
法人税、住民税及び事業税	169	152
法人税等調整額	287	316
法人税等合計	457	468
四半期純利益	1,407	1,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407	1,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,407	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1,905
繰延ヘッジ損益	137	△3,197
退職給付に係る調整額	5	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	146	△1,246
四半期包括利益	1,554	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	18
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社執行役及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、645千株、当第1四半期連結会計期間281百万円、645千株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,199	796	219	6,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	17	98	115
計	5,199	814	317	6,331
セグメント利益	1,603	254	199	2,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,057
セグメント間取引消去	△144
持分法投資損失	△16
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,896

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,191	1,194	225	7,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	16	95	112
計	6,193	1,210	320	7,725
セグメント利益	1,476	218	213	1,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,908
セグメント間取引消去	△193
持分法投資利益	19
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,694	688,667
有価証券	217,339	184,656
営業貸付金	303,991	322,858
買現先勘定	546,542	975,383
借入有価証券代り金	2,143,830	2,180,056
その他	82,830	96,036
貸倒引当金	△571	△520
流動資産合計	3,970,658	4,447,138
固定資産		
有形固定資産	1,622	1,605
無形固定資産	3,332	3,076
投資その他の資産		
投資有価証券	376,126	346,261
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	233	228
前払年金費用	251	224
その他	587	397
貸倒引当金	△233	△228
投資その他の資産合計	403,859	373,776
固定資産合計	408,814	378,459
資産合計	4,379,472	4,825,597
負債の部		
流動負債		
コールマネー	951,460	953,801
短期借入金	7,787	18,445
コマーシャル・ペーパー	214,000	40,000
売現先勘定	1,453,352	1,572,634
未払法人税等	139	54
賞与引当金	603	236
役員賞与引当金	112	—
貸借取引担保金	89,829	89,523
貸付有価証券代り金	1,499,950	1,987,796
その他	13,898	12,534
流動負債合計	4,231,133	4,675,026

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	6,406	6,244
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	146
その他	10,007	13,419
固定負債合計	17,676	20,885
負債合計	4,248,809	4,695,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	97,506	97,585
自己株式	△4,374	△4,374
株主資本合計	114,458	114,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,846	21,922
繰延ヘッジ損益	△4,810	△6,941
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	16,204	15,148
純資産合計	130,662	129,685
負債純資産合計	4,379,472	4,825,597

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	803	506
借入有価証券代り金利息	371	475
受取手数料	74	60
有価証券貸付料	2,928	2,986
その他	1,021	2,164
営業収益合計	5,199	6,193
営業費用		
支払利息	89	95
支払手数料	227	179
有価証券借入料	2,039	2,499
その他	66	609
営業費用合計	2,423	3,384
営業総利益	2,776	2,808
一般管理費	1,660	1,645
営業利益	1,115	1,163
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	482	311
その他	6	6
営業外収益合計	489	318
営業外費用		
自己株式取得費用	1	—
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	1,603	1,476
特別損失		
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	31	—
税引前四半期純利益	1,571	1,476
法人税、住民税及び事業税	89	67
法人税等調整額	280	303
法人税等合計	370	371
四半期純利益	1,201	1,105

※ 1株当たり四半期純利益 2019年3月期第1四半期 12円70銭 2020年3月期第1四半期 11円92銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。